平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,135 人
	２２年国調	8,696 人
	増減率	-6.5 %
面積		137.18 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,373 人	8,360 人
27. 1. 1	8,502 人	8,488 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,725	1,920
	37.6	38.3
第２次	515	715
	11.2	14.2
第３次	2,353	2,382
	51.2	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5011	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	中種子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	742,699	11.3	742,699	20.2
地方譲与税	83,051	1.3	83,051	2.3
利子割交付金	943	0.0	943	0.0
配当割交付金	1,874	0.0	1,874	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,903	0.0	1,903	0.1
地方消費税交付金	154,944	2.4	154,944	4.2
ゴルフ場利用税交付金	3,452	0.1	3,452	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,894	0.1	7,894	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
地方交付税	2,903,877	44.2	2,667,268	72.4
内訳 普通交付税	2,667,268	40.6	2,667,268	72.4
特別交付税	236,609	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,902,218	59.4	3,665,609	99.5
交通安全対策特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.0
分担金・負担金	18,963	0.3	－	－
使用料	99,614	1.5	4,279	0.1
手数料	15,298	0.2	－	－
国庫支出金	516,524	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	540,737	8.2	－	－
財産収入	17,394	0.3	11,410	0.3
寄附金	27,621	0.4	－	－
繰入金	42,622	0.6	－	－
繰越金	59,660	0.9	－	－
諸収入	136,100	2.1	2,262	0.1
地方債	1,191,100	18.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,800	2.9	－	－
歳入合計	6,569,412	100.0	3,685,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	742,699	100.0	－
法定普通税	742,699	100.0	－
市町村民税	268,363	36.1	－
内訳 個人均等割	11,736	1.6	－
所得割	225,090	30.3	－
法人均等割	20,308	2.7	－
法人税割	11,229	1.5	－
固定資産税	371,408	50.0	－
うち純固定資産税	358,841	48.3	－
軽自動車税	30,252	4.1	－
市町村たばこ税	72,676	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	742,699	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,569,412	6,545,355
歳出総額	6,458,961	6,450,695
歳入歳出差引	110,451	94,660
翌年度に繰越すべき財源	54,892	28,655
実質収支	55,559	66,005
単年度収支	-10,446	-1,753
積立金	1,200	770
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-9,246	-983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	401,875	3,215
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	127	410,559	3,233
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,849
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,387
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,510
議会議員	12	23.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,181,585	18.3	1,114,499	1,100,898	28.4
うち職員給	718,111	11.1	662,073	－	－
扶助費	676,044	10.5	230,147	230,085	5.9
公債費	728,942	11.3	692,962	692,962	17.9
内訳 元利償還金 元金	660,312	10.2	629,428	629,428	16.2
利子	68,493	1.1	63,397	63,397	1.6
一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	2,586,571	40.0	2,037,608	2,023,945	52.2
物件費	651,121	10.1	481,567	408,432	10.5
維持補修費	39,751	0.6	33,703	24,804	0.6
補助費等	1,004,997	15.6	738,483	630,689	16.3
うち一部事務組合負担金	466,832	7.2	466,832	466,832	12.0
繰出金	523,822	8.1	432,863	385,833	9.9
積立金	168,483	2.6	164,498	－	－
投資・出資金・貸付金	79,582	1.2	20,942	20,792	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,404,634	21.7	282,516		
うち人件費	16,153	0.3	11,996		
内訳 普通建設事業費	1,163,698	18.0	195,037		
うち補助	161,281	2.5	24,135		
うち単独	960,444	14.9	159,763		
災害復旧事業費	240,936	3.7	87,479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,458,961	100.0	4,192,180		

経常経費充当一般財源等計 3,494,495 千円

経常収支比率 90.1 %（94.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,273,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,172	1.5	－	96,172
総務費	838,706	13.0	38,339	750,156
民生費	1,385,882	21.5	1,048	788,513
衛生費	633,576	9.8	10,618	504,091
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	646,808	10.0	159,133	332,481
商工費	136,410	2.1	54,643	60,493
土木費	528,639	8.2	334,975	200,793
消防費	692,011	10.7	471,693	222,344
教育費	530,879	8.2	93,249	456,696
災害復旧費	240,936	3.7	－	87,479
公債費	728,942	11.3	－	692,962
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,458,961	100.0	1,163,698	4,192,180

繰公営事業等への出 合計	650,459	国民健康保険事業の状況 実質収支	15,983
その他	80,603	再差引収支	-2,007
病院	46,034	加入世帯数（世帯）	1,694
簡易水道	35,694	被保険者数（人）	2,809
と畜場	1,648	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	123,474	国庫支出金	132
その他	363,006	保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	785,937	739,266
基準財政需要額	3,453,205	3,358,821
標準税収入額等	981,507	931,850
標準財政規模	3,841,583	3,750,048
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（%）	1.4	1.8
公債費負担比率（%）	16.2	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.1	9.2
将来負担比率（%）	31.6	27.7
積立金現在高 財調	653,166	616,966
減債	1,811,080	1,645,319
特定目的	933,743	971,750
地方債現在高	7,417,962	6,887,174
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	108,347
その他	662,040	132,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	255,321	255,179

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.4 91.8	97.7 91.4
	市町村民税	98.8 95.8	98.4 95.7
	純固定資産税	97.8 87.3	96.7 86.6

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）